

## SDGs (Sustainable Development Goals) = 持続可能な開発目標

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。  
「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、  
2030年を年限とする17の国際目標。(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。)

### ～政府の『貧困対策』～ まだまだ若い政策領域

- 『子どもの貧困対策の推進に関する法律』 (平成25年制定、26年施行)  
⇒初めて「貧困」が名称についた法律
- 『子供の貧困対策に関する大綱』 (平成26年閣議決定)  
⇒官公民の連携等によって子供の貧困対策を国民運動として展開する  
⇒都道府県に“子供の貧困対策計画”策定が努力義務
- 『地域子供の未来応援交付金』 (平成27年度補正予算により創設)
- 令和元年 法改正 ⇒市町村に計画策定が義務努力化  
(問題解決には市町村の取り組みが最も重要)

表1 子どもの貧困率 (単位 %)

	子どもがいる現役世帯		子どもの貧困率
	大人が1人	大人2人以上	
2015年	50.8	10.7	13.9

●7人に1人が貧困状態

資料:厚生労働省政策統括官付世帯統計室「国民生活基礎調査」

表2 貧困の連鎖

	全世帯	生活保護世帯	児童養護施設	ひとり親家庭
高校進学率	98.6%	90.8%	96.6%	93.9%
高校中退率	1.7%	5.3%	-	-
高校卒業後就職率	17.3%	46.1%	69.8%	33.0%
大学等進学率	73.3%	32.9%	22.6%	41.6%

(出所)内閣府2014「子供の貧困対策に関する大綱」

## LGBT ≡ 性的マイノリティ

L:レズビアン (女性同性愛者)

G:ゲイ (男性同性愛者)

B:バイセクシャル (両性愛者)

T:トランスジェンダー

(生まれた時の性別と自分が  
感じている性別が一致しない人)

表3

	LGBT層の比率	認知度
2015年	7.6% (13.2人に1人)	37.6%
2018年	8.9% (11.2人に1人)	68.5%

\* 電通ダイバーシティラボ調査

### 【パートナーシップ制度】

- 同性カップルの関係が婚姻に相当することを自治体が公に証明する制度
- 2015年11月、渋谷区・世田谷区で同性パートナーシップ制度がスタートし、導入自治体は33、カバー人口は約3千万人(人口の25%)  
(2020年1月現在)
- 世界で同性婚制度のある国・地域は人口の16.9%、  
パートナーシップ制度を持つ国は2.5% (NPO法人EMA日本、2019年調べ)